

## 4 7 都道府県政策

### ～オリンピックでメダルを大量獲得へ～

桐蔭横浜大学田中ゼミ H チーム  
○千葉幸奈 下井田駿太 原健人

#### 1. 緒言

4年に1度行われるオリンピックは、現在夏季は26競技302種目、冬季は3競技98種目が実施されている。その中でメダルはそのほとんどをアメリカやイギリス、フランスなど経済的に豊かで国レベルでスポーツに対して予算を投資し力を入れている国が勝ち取っている。比べて日本は、柔道や競泳及びレスリングなどで限られた競技種目でしか金メダルを獲得できていないのが現状である。さらに年々スポーツに関する興味は薄れ、競技人口が減少してしまっている。

現状を踏まえて、スポーツを国民一体となって振興することによりスポーツに対して興味を持たせ、さらに将来的にはオリンピックでメダルの獲得ができる人材の育成が可能ではないかと考える。そこで各都道府県が積極的にスポーツを振興できるような政策を提言することが必要あると考える。

#### 2. 研究目的

都道府県レベルでの競技強化を行っている制度はまだ確立されていないが、市区町村レベルで制度化されている地域はある。例えば、神奈川県横浜市の横浜市役所市民局が推進している「横浜市スポーツ振興基本計画」である。平成18年3月からスタートし、5年後平成23年3月を目標に総合型地域スポーツクラブの活用といった政策を掲げている。ところが市区町村レベルだと予算が限られてくる。そこで規模の大きい都道府県レベルでスポーツを推進することでスポーツ競技力の底上げを図ることが可能になる。オリンピックとは別にアジア大会や世界選手権などが開催されているが、その中でオリンピックに着目したのは、多くの競技が同一時期に開催される唯一の機会だからである。

#### 3. 現状・課題

現状の問題点として以下の3点が挙げられる。

##### ① 子どもの運動頻度の減少

→ゲーム機やインターネットの普及により屋内で遊ぶことが多くなったため。

また、子どもが外で遊ぶ場所も年々減少しつつある。

表 1 身長・基礎的運動能力の比較

	男子		女子	
	昭和 56 年度 11 歳	平成 24 年度 11 歳	昭和 56 年度 11 歳	平成 24 年度 11 歳
身長 (cm)	142.8	145.0(↑2.2)	145	146.9(↑1.9)
50m走 (秒)	8.8	8.8 (→0.0)	9.0	9.1 (↓0.1)
ソフトボール 投げ (m)	34.8	29.6 (↓5.2)	20.8	17.4 (↓3.4)

日本レクリエーション協会子どもの体力向上ホームページ 子どもの体力の現状より作成

## ② 専用の競技場が少ない

→例えば全国におけるホッケー場の数は、大学のキャンパス、企業の専用グラウンドを含め 56 ヶ所と決して多くはない状況となっている。

## ③ 指導者の人数が少ない

→都道府県別登録競技者数平均値より低い種目に注目したため、競技者数並びに指導者数も少ないと言える

## 4. 政策提言

私たちは政策として 47 都道府県政策を提言する。47 都道府県政策とは各都道府県にあったスポーツ種目を当てはめ、それぞれ振興することにより競技力向上を目標とする。

この政策を進めていく中で予想される効果は、日本のスポーツ競技力の向上、指導者レベルの向上、体力低下の問題解決や生涯を通してスポーツを行える環境につなげることが可能である。

### 《競技種目の決定》

まずオリンピック種目を挙げ、中央競技団体の中で全国の登録者を出し、日本の総人口 (1 億 2704 万人) で割り、その数字の平均値を出し、平均値より低い種目に注目した。

夏季オリンピック	平均値	0.168	冬季オリンピック	平均値	0.008
	ホッケー	0.024		スケート	0.007
	ハンドボール	0.070		カーリング	0.001

### 《モデルとして行う都道府県》

夏季オリンピックは、割りだした種目の都道府県別のデータを用いて、登録者が多い都道府県とマッチングさせた。冬季オリンピックは、都道府県別の体力テストの結果から種目に必要な運動を選び、高い数値の都道府県とマッチングさせた。

#### ・夏季オリンピック

ホッケー：東京都 都道府県別登録競技者数 第 1 位 873 人

ハンドボール：愛知県 都道府県別登録競技者数 第1位 12146人

・冬季オリンピック

スケート：福井県 都道府県別新体力テストの平均値と競技必要筋力とのマッチング

カーリング：秋田県 都道府県別新体力テストの平均値と競技必要筋力とのマッチング

《対象者》

今回の対象者は小学生～大学生とし、それ以上の年代の者は指導者と運営補助者にまわる。モデル図としては以下の図2の通りである。

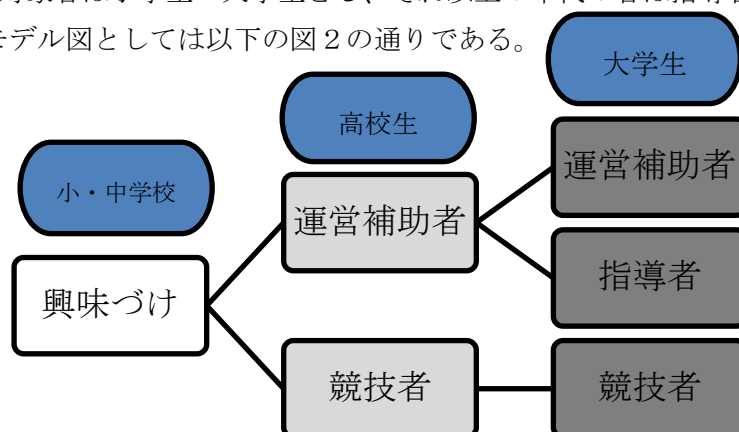


図1 競技強化のための連携

・小学生、中学生

〈興味づけ〉

⇒月2回以上行われるスポーツ教室を決められた放課後に各学校で行う。中学校のその日の部活動は別競技の体験会として置き換え、スポーツの視野の範囲を広げる。

また数ヶ月に1回総合型地域スポーツクラブに既存の取り組みとして行われているスポーツ教室に小・中学校の教室を組み合わせで行う。しかし、人口規模等の問題で市区町村に総合型地域スポーツクラブがない場合は、学校で行う。

内容は市区町村既存する総合型地域スポーツクラブにて普段とは違う、学校対抗の大会や練習試合、ミニゲームなどの交流会を行ったりして障害者からお年寄りまで様々な地域住民と交流を深めながら楽しんでスポーツを行なう。

・高校生

〈運営補助者〉

⇒競技団体や大学生の主催する大会の補助スタッフとして活動。(キャリア教育の一環)

〈競技者〉

⇒スポーツ進学に対しての補助金を支援し、より競技に集中できる環境を整える。部活・クラブの両方に支援をする。

・大学生

〈運営補助者〉

⇒競技を行ってきた学生を中心として、既存の都道府県大会に参加する。その大会を主

催すにあたって、社会人チームに参加を依頼したり、企業が参加するイベントに催し物として練習試合を組み込んで集客を目指したり互いがメリットになるようにする

#### 〈指導者〉

⇒教育学部・スポーツ系学部に小・中学生に対する指導のサポートチームの配置を義務付ける。指導者としてはその競技を行っていた高校生以上の者、また将来指導者やトレーナー志望の者にボランティアとして行ってもらう。

このサポートチームは興味を持った学生なら誰でもでき、指導するための講習も完備させる(元プロや有名選手、社会人チームに依頼をして何チームかに1人配属させる)他チームと何ヶ月かでローテーションを組んで幅広い学校での指導ができるように配慮する。

#### 〈競技者〉

⇒オリンピックを視野にいれた年代に入るため、さらに強化させる。

### 5. 政策が成功したら

- ・同じ手順でマッチングを行い徐々に実施地を増やす。しかし、夏季・冬季合わせて33競技しかないため、余った14競技は同じような特性の所と被らせ振興させる。もし、マッチングしたところが登録競技者0なら、企業などに協力を依頼し0から基盤を作る。

#### 〈資料・文献〉

- ・「総務省統計局 人口推計(平成26年(2014年)4月確定値,平成26年9月概算値)(2014年9月22日公表)」  
(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.htm>) 2014/09/03 閲覧
- ・「横浜市役所市民局 横浜市スポーツ振興基本計画」  
(<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/sports/plan/#1syoun>) 2014/10/10 閲覧
- ・財団法人日本オリンピック委員会企画・監修:『A Century of Olympic Games 近代オリンピック 100年の歩み』、株式会社ベースボール・マガジン社、1994.07
- ・「日本レクリエーション協会 子供の体力の現状」  
(<http://www.recreation.or.jp/kodomo/intro/now.html>) 2014/10/10 閲覧
- ・「文部科学省 平成20年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について【概要版】 2. 調査結果」  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/21/01/\\_icsFiles/afieldfile/2009/01/21/1217980\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/01/_icsFiles/afieldfile/2009/01/21/1217980_2.pdf)) 2014/09/15 閲覧
- ・公益財団法人日本ハンドボール協会:(公財)ハンドボール協会 2014年3月31日現在 Web 登録選手数集計
- ・ホッケー:JHA 公益財団法人日本サッカー協会:国民体育大会第2期実施競技選定(第74回~第77回大会)に係る競技団体基礎調査